

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ファーストステージ 上場取引所 東
コード番号 2985 URL https://www.1st-stage.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 誠二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤川 和彦 TEL 06 (6347) 1106
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,678	△9.9	145	△41.2	72	△57.2	43	△58.4
2025年3月期第1四半期	2,971	32.9	247	100.1	170	161.2	104	158.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	33.82	32.21
2025年3月期第1四半期	81.30	77.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,999	3,568	25.5
2025年3月期	14,507	3,682	25.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,568百万円 2025年3月期 3,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	123.00	123.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,807	△7.8	514	△58.9	276	△71.8	180	△72.3	140.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,484,000株	2025年3月期	2,484,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,200,000株	2025年3月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,284,000株	2025年3月期1Q	1,284,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や資源価格の変動、為替相場の不安定な推移など、引き続き先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。日銀による金融政策の正常化に向けた動きや国内の雇用環境改善は見られる一方で、建設業界における「2024年問題」や物流コスト上昇、人件費の高止まり等が企業経営に影響を及ぼしております。

このような経済環境下、当社が属する投資用不動産販売市場においては、インフレヘッジ資産としての不動産投資需要は引き続き底堅く推移しておりますが、建築費や取得原価の上昇、資材調達の長期化といった供給サイドの課題に加え、金利水準の動向に対する投資家の慎重姿勢も見受けられるなど、収益確保の難易度が高まりつつあります。

当社はこのような環境下においても、収益性を確保しつつ販売機会を最大化すべく、投資家ニーズを的確に捉えた物件の取得・開発を推進してまいりました。引き続き、用地仕入や商品企画段階からのコスト管理・品質管理の徹底、ならびに販売戦略の柔軟な見直しを図りながら、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,678百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は145百万円（前年同四半期比41.2%減）、経常利益は72百万円（前年同四半期比57.2%減）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、13,859百万円となり、前事業年度末に比べ478百万円減少いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が473百万円増加した一方で、現金及び預金が476百万円、販売用不動産が439百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、139百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が5百万円増加した一方で、繰延税金資産が29百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、4,867百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が183百万円、1年内返済予定の長期借入金が249百万円それぞれ増加し、未払法人税等が288百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、5,564百万円となり、前事業年度末に比べ519百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が524百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,568百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金合計が114百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728,290	3,251,469
売掛金	1,110	394
販売用不動産	5,649,954	5,210,434
仕掛販売用不動産	2,731,339	3,204,742
前渡金	1,780,680	1,736,597
前払費用	46,251	70,967
その他	402,572	387,211
貸倒引当金	△2,391	△2,123
流動資産合計	14,337,805	13,859,693
固定資産		
有形固定資産	33,915	31,890
無形固定資産	7,104	6,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	3,852
関係会社株式	5,000	10,000
敷金	44,562	44,408
長期前払費用	10,351	7,834
出資金	12,760	12,760
繰延税金資産	39,257	9,794
その他	15,597	15,497
貸倒引当金	△2,900	△2,900
投資その他の資産合計	128,428	101,247
固定資産合計	169,448	139,607
資産合計	14,507,254	13,999,301

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	111,000	294,546
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,649,262	3,898,977
リース債務	2,395	2,414
未払法人税等	288,969	56
未払消費税等	78,546	96,364
賞与引当金	—	19,496
家賃保証引当金	290	545
その他	510,910	454,715
流動負債合計	4,741,374	4,867,115
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	5,817,378	5,293,301
リース債務	6,686	6,075
役員退職慰労引当金	137,610	143,336
その他	1,697	1,461
固定負債合計	6,083,371	5,564,174
負債合計	10,824,746	10,431,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	938,375	938,375
利益剰余金	3,480,984	3,366,474
自己株式	△816,934	△816,934
株主資本合計	3,682,424	3,567,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	96
評価・換算差額等合計	83	96
純資産合計	3,682,508	3,568,011
負債純資産合計	14,507,254	13,999,301

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	2,971,900	2,678,243
売上原価	2,232,871	2,050,852
売上総利益	739,028	627,390
販売費及び一般管理費	492,008	482,231
営業利益	247,020	145,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	162	213
為替差益	5,479	—
受取賃貸料	439	364
信用保証料	—	593
その他	330	417
営業外収益合計	6,411	1,588
営業外費用		
支払利息	38,694	47,672
融資手数料	41,455	24,253
その他	3,033	1,890
営業外費用合計	83,183	73,816
経常利益	170,248	72,932
税引前四半期純利益	170,248	72,932
法人税、住民税及び事業税	54,526	56
法人税等調整額	11,327	29,453
法人税等合計	65,853	29,509
四半期純利益	104,394	43,422

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第 1 四半期累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	157,932	利益剰余金	123.00	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 28 日

II 当第 1 四半期累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	157,932	利益剰余金	123.00	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日

(セグメント情報等の注記)

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
減価償却費	2,451 千円	2,950 千円